

2024年10月15日

核兵器廃絶に向けた声明

日本退職者連合
会長 人見一夫

1. ノーベル平和賞受賞について

10月11日、ノルウェーのノーベル委員会は、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)にノーベル平和賞を授与すると発表しました。授賞理由は「核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が二度と使われてはならないと証言してきた」としています。

今年はビキニ環礁の水爆実験による第五福竜丸の被爆から70年、来年は広島・長崎の原爆投下から80年となります。しかし、核軍拡をもたらした冷戦の終結から30年以上経過しても核兵器廃絶は見通せず、ウクライナや中東での戦闘拡大が核兵器使用の危機を招来しています。

核兵器禁止条約が2021年に発効し、批准した国・地域は70カ国を越えましたが、核兵器保有国は核軍縮に消極的で、唯一の被爆国である日本政府は締約国会議にオブザーバー参加すらしていません。世界が核兵器の脅威にさらされ、生存する被爆者が少なくなる中で、今回の受賞を核兵器廃絶に踏み出す契機としなければなりません。

2. 核兵器なき世界をめざして

日本退職者連合は結成以来、平和を希求し、核兵器廃絶に向けた署名活動を行い、連合、産別・地方退連から42万9466筆を集め、政府に要請してきました。

今年9月の全国高齢者集会では、国連に核兵器廃絶の署名を届け続けている高校生平和大使から活動報告を受け、その決意を共有しました。

日本政府には、直ちに核兵器禁止条約締約国会議へオブザーバー参加し、非核三原則を遵守して「核抑止」「核の傘」の考え方から脱却し、条約への署名・批准を求めます。日本国憲法の理念を具現化すべく、現に交戦している当事国や勢力に対して、即時停戦を強く働きかけ、外交的役割を果たすことを要請します。さらに、すべての核兵器保有国が核軍縮交渉のテーブルにつき、核兵器廃絶の目標を明確にすることを迫るよう求めます。

日本退職者連合は、被爆者団体・原水禁・KAKKIN(核兵器廃絶・平和建設国民会議)・高校生平和大使と連帯し、核兵器廃絶と恒久平和をめざして取り組みを強化していきます。

以上